



平成26年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年7月25日

上場会社名 コクヨ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7984 URL <http://www.kokuyo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 黒田 章裕
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 小嶋 浩毅 TEL 06-6976-1221
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月1日 配当支払開始予定日 平成26年9月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第2四半期の連結業績（平成26年1月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第2四半期	156,243	3.7	7,396	12.7	7,935	2.3	3,995	△10.8
25年12月期第2四半期	150,629	3.7	6,565	△2.8	7,759	7.3	4,477	39.4

(注) 包括利益 26年12月期第2四半期 3,734百万円 (△64.1%) 25年12月期第2四半期 10,388百万円 (165.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第2四半期	33.78	—
25年12月期第2四半期	37.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期第2四半期	277,847	168,506	59.9	1,407.02
25年12月期	270,738	165,656	60.4	1,383.34

(参考) 自己資本 26年12月期第2四半期 166,416百万円 25年12月期 163,616百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	7.50	—	7.50	15.00
26年12月期	—	7.50	—	—	—
26年12月期(予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成26年12月期の連結業績予想（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	294,500	2.2	7,800	21.4	8,200	△0.9	4,200	△12.6	35.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 — 除外 —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年12月期 2 Q	128,742,463株	25年12月期	128,742,463株
② 期末自己株式数	26年12月期 2 Q	10,466,887株	25年12月期	10,466,204株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年12月期 2 Q	118,275,925株	25年12月期 2 Q	118,279,479株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	平成25年12月期 第2四半期連結累計期間	平成26年12月期 第2四半期連結累計期間	増減率 (%)
売上高	150,629	156,243	3.7
営業利益	6,565	7,396	12.7
経常利益	7,759	7,935	2.3
四半期純利益	4,477	3,995	△10.8

当第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）におけるわが国経済は、企業収益の改善に伴う国内景気の緩やかな回復の動きがみられたものの、消費増税による一部業界での個人消費の落ち込みや原材料価格の高騰等、依然として先行き不透明な状況にありました。

このような状況のもと当社グループは、長期ビジョンである「“国の誉”から“アジアの誉”へ」のもと、「2020年海外売上高比率30%」を目指し、お客様の期待値を上回り続けることで、「国内市場で圧勝、海外市場で勝ち進み、お客様に選ばれ続ける“真のアジア企業”」となるべく、国内・海外において2011年からの戦略を引き続き推進してまいりました。

こうした中、当社グループの売上高は、消費増税前の駆け込み需要やその反動が一時的に発生したものの、国内におけるオフィス家具販売が堅調に推移したこと等により、前年同期比3.7%増の1,562億円となりました。利益面では、営業利益は、増収による売上総利益の増加等により、前年同期比12.7%増の73億円、経常利益は、為替相場が前年同期に比べ安定したため為替差益が減少しましたが、前年同期比2.3%増の79億円となりました。四半期純利益は、法人税等の増加により、前年同期比10.8%減の39億円となりました。

セグメント別の状況

(単位：百万円)

		平成25年12月期 第2四半期連結累計期間	平成26年12月期 第2四半期連結累計期間	増減率 (%)
ステーションナリー関連事業	売上高	48,985	51,106	4.3
	営業利益	4,579	3,649	△20.3
ファニチャー関連事業	売上高	60,766	65,398	7.6
	営業利益	2,399	3,790	58.0
通販・小売関連事業	売上高	54,924	54,462	△0.8
	営業利益	1,044	1,361	30.4
調整額	売上高	△14,047	△14,724	—
	営業利益	△1,457	△1,404	—
合計	売上高	150,629	156,243	3.7
	営業利益	6,565	7,396	12.7

(ステーションナリー関連事業)

国内市場におきましては、商品開発に注力するとともに、キャンパスノートをはじめ各種キャンペーンを実施し、商品の露出拡大による需要喚起に努めました。また、企業におけるオフィス用品購買の利便性向上を目的に創刊した「KiSPA（キスパ）カタログ」の利用促進のため、積極的な営業活動に取り組みました。

海外市場におきましては、インドにおいて、受発注及び営業支援システムを本格稼働させ、在庫の最適化と営業活動の効率化を進めました。ベトナムでは、キャンパスノートの販売拡大のため、表紙デザインの拡充のほか、罫線に工夫を施した商品を上市しました。

このような状況のもと、売上高は国内、海外事業とも伸長し、前年同期比4.3%増の511億円となりました。しかしながら、販売チャネル構成の変化、コピー用紙等の低利益率商品の売上構成比率の上昇、原材料価格の高騰等による売上総利益の減少、加えて、売上拡大に向けた商品開発や流通施策における費用の使用により、営業利益は前年同期比20.3%減の36億円となりました。

(ファニチャー関連事業)

国内市場におきましては、製販連携による積極的なソリューション提案を展開し、新規顧客の獲得に努めました。また、姿勢の動きや個人の体格差をサポートして快適な座り心地を実現したオフィスチェア「INSPIRE (インスパイン)」や、上質な機能美で心地よい仕事環境を提供するワークステーションシリーズ「SAIBI (サイビ)」など、働き方や使い方を提案する商品を発売し、需要を喚起しました。

海外市場におきましては、中国において、都市部では直接販売の販路拡大に、内陸部では販売代理店の開拓や関係構築に努めるとともに、商品競争力強化のため、現地ニーズを汲み取った商品開発を推進しました。

このような状況のもと、売上高は国内事業がオフィスの移転やリニューアルの増加により堅調に推移したこと、海外事業も中国におけるオフィス家具販売が伸長したことにより、前年同期比7.6%増の653億円となりました。営業利益は増収による売上総利益の増加により、前年同期比58.0%増の37億円となりました。

(通販・小売関連事業)

通販事業に関しましては、カウネットにおいて、前年に立ち上げたブランド「カウコレ」の認知が向上するとともに、オリジナル商品が好評を得ました。また、オフィス用品一括購買システム「ウイズカウネット」が堅調に推移しました。

小売(インテリア・生活雑貨の販売)事業に関しましては、アクタスが新規出店や順調な集客により、好調に推移しました。

このような状況のもと、売上高はフォーレスト株式会社の連結除外(※)による減収があったものの、カウネット及びアクタスの増収により、ほぼ前年並みの544億円となりました。営業利益はカウネット及びアクタスの増収による売上総利益の増加により、前年同期比30.4%増の13億円となりました。

(※)平成25年12月20日に当社の連結子会社であったオフィス用品の通販会社であるフォーレスト株式会社の全保有株式を譲渡いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産に関する分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は2,778億円となり、前連結会計年度末に比べ71億円増加しました。流動資産は1,404億円で、前連結会計年度末に比べ100億円増加しました。主な要因として、有価証券が230億円、前連結会計年度末に比べ増加した一方、現金及び預金が80億円、商品及び製品が28億円、それぞれ減少したためであります。固定資産は1,373億円となり、前連結会計年度末に比べ29億円減少しました。主な要因として、投資その他の資産は623億円と前連結会計年度末に比べ19億円減少し、有形固定資産は648億円と前連結会計年度末に比べ7億円減少したためであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は1,093億円となり、前連結会計年度末に比べ42億円増加しました。流動負債は730億円となり、前連結会計年度末に比べ7億円減少しました。固定負債は362億円となり、前連結会計年度末に比べ49億円増加しました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は1,685億円となり、前連結会計年度末に比べ28億円増加しました。主な要因として、前連結会計年度末に比べ、利益剰余金が31億円増加した一方、為替換算調整勘定が2億円減少したためであります。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は514億円であり、前連結会計年度末に比べ140億円の資金増となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の営業活動により獲得した資金は118億円（前年同期は119億円の資金獲得）となりました。これは、主として税金等調整前四半期純利益75億円、減価償却費35億円、賞与引当金の増加31億円、たな卸資産の減少30億円の資金収入、仕入債務の減少52億円の資金支出等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動により支出した資金は9億円（前年同期比2億円の支出減）となりました。これは、主として長期性預金の払戻による12億円の資金収入、設備投資28億円の資金支出等があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動により獲得した資金は33億円（前年同期比94億円の収入増）となりました。これは、主として長期借入れによる50億円の資金収入、配当金の支払額8億円の資金支出等があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期累計期間における業績が当初予想を上回ったことに伴い、平成26年2月13日に公表しました平成26年12月期（平成26年1月1日～平成26年12月31日）の業績予想を、売上高2,945億円（当初予想2,890億円）、営業利益78億円（同65億円）、経常利益82億円（同69億円）、当期純利益42億円（同37億円）に修正いたしました。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用の算定については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項（法定実効税率を使用する方法）に準じて計算しております。

なお、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,732	8,685
受取手形及び売掛金	52,847	52,619
有価証券	21,955	45,045
商品及び製品	27,258	24,381
仕掛品	977	884
原材料及び貯蔵品	3,585	3,381
その他	7,145	5,744
貸倒引当金	△104	△282
流動資産合計	130,398	140,459
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,528	20,855
土地	32,567	32,210
その他(純額)	11,462	11,790
有形固定資産合計	65,557	64,856
無形固定資産	10,512	10,188
投資その他の資産		
投資有価証券	49,346	49,194
その他	15,832	14,200
貸倒引当金	△908	△1,053
投資その他の資産合計	64,269	62,342
固定資産合計	140,339	137,387
資産合計	270,738	277,847

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,605	37,084
短期借入金	7,431	7,262
1年内返済予定の長期借入金	10,237	10,330
未払法人税等	1,793	2,697
賞与引当金	535	3,692
その他	11,181	11,997
流動負債合計	73,784	73,065
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	4,243	9,104
退職給付引当金	4,214	4,155
その他	12,839	13,014
固定負債合計	31,296	36,275
負債合計	105,081	109,340
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,847	15,847
資本剰余金	19,068	19,068
利益剰余金	131,728	134,837
自己株式	△14,337	△14,338
株主資本合計	152,306	155,414
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,198	10,232
繰延ヘッジ損益	57	1
為替換算調整勘定	1,053	767
その他の包括利益累計額合計	11,309	11,001
少数株主持分	2,040	2,090
純資産合計	165,656	168,506
負債純資産合計	270,738	277,847

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	150,629	156,243
売上原価	99,961	103,157
売上総利益	50,668	53,086
販売費及び一般管理費	44,102	45,689
営業利益	6,565	7,396
営業外収益		
受取利息	116	212
受取配当金	426	582
不動産賃貸料	771	744
持分法による投資利益	21	18
デリバティブ評価益	3	—
為替差益	672	—
その他	373	243
営業外収益合計	2,385	1,801
営業外費用		
支払利息	252	249
不動産賃貸費用	249	212
為替差損	—	331
その他	689	469
営業外費用合計	1,191	1,263
経常利益	7,759	7,935
特別利益		
固定資産売却益	—	56
投資有価証券売却益	377	—
子会社株式売却益	26	—
特別利益合計	403	56
特別損失		
減損損失	876	168
貸倒引当金繰入額	—	197
たな卸資産評価損	—	74
特別損失合計	876	441
税金等調整前四半期純利益	7,286	7,550
法人税等	2,753	3,487
少数株主損益調整前四半期純利益	4,533	4,062
少数株主利益	55	66
四半期純利益	4,477	3,995

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,533	4,062
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,801	33
繰延ヘッジ損益	6	△60
為替換算調整勘定	1,046	△301
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	5,854	△328
四半期包括利益	10,388	3,734
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,246	3,687
少数株主に係る四半期包括利益	142	46

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,286	7,550
減価償却費	3,356	3,506
減損損失	876	168
のれん償却額	47	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△36	323
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,933	3,156
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	78	△58
受取利息及び受取配当金	△542	△795
支払利息	252	249
持分法による投資損益 (△は益)	△21	△18
固定資産売却損益 (△は益)	1	△82
固定資産除却損	92	45
投資有価証券売却損益 (△は益)	△377	—
デリバティブ評価損益 (△は益)	△3	2
売上債権の増減額 (△は増加)	△473	208
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△609	3,032
仕入債務の増減額 (△は減少)	734	△5,256
その他	109	1,834
小計	13,706	13,867
利息及び配当金の受取額	545	798
利息の支払額	△277	△240
法人税等の支払額	△2,072	△2,566
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,902	11,858
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△83	△281
有形固定資産の取得による支出	△1,352	△1,691
有形固定資産の売却による収入	166	502
無形固定資産の取得による支出	△855	△1,134
投資有価証券の取得による支出	△1,421	△603
投資有価証券の売却による収入	2,016	—
子会社株式の取得による支出	△54	—
子会社株式の売却による収入	116	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	18	—
長期貸付けによる支出	△100	△49
長期貸付金の回収による収入	503	35
長期性預金の払戻による収入	—	1,200
信託受益権の償還による収入	—	1,000
その他	△157	52
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,203	△971

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	182	△155
長期借入れによる収入	100	5,000
長期借入金の返済による支出	△5,020	△37
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△889	△888
少数株主への配当金の支払額	△25	—
リース債務の返済による支出	△480	△584
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,133	3,334
現金及び現金同等物に係る換算差額	392	△137
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,957	14,084
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	15	—
現金及び現金同等物の期首残高	35,629	37,411
現金及び現金同等物の四半期末残高	40,602	51,496

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	ステーションリー 関連事業	ファニチャー 関連事業	通販・小売 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	40,399	59,385	50,844	150,629	—	150,629
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,585	1,381	4,079	14,047	△14,047	—
計	48,985	60,766	54,924	164,676	△14,047	150,629
セグメント利益	4,579	2,399	1,044	8,023	△1,457	6,565

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,457百万円には、セグメント間取引消去及び全社費用が含まれている。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用等である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社及び当社子会社が保有する一部の固定資産について減損の兆候が認められたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。なお、当第2四半期連結累計期間における減損損失の計上額は、「通販・小売関連事業」において41百万円、報告セグメントに帰属しない全社資産において835百万円である。

II. 当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	ステーションリー 関連事業	ファニチャー 関連事業	通販・小売 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	41,922	64,099	50,222	156,243	—	156,243
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,184	1,299	4,240	14,724	△14,724	—
計	51,106	65,398	54,462	170,968	△14,724	156,243
セグメント利益	3,649	3,790	1,361	8,800	△1,404	7,396

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,404百万円には、セグメント間取引消去及び全社費用が含まれている。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用等である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社子会社が保有する一部の固定資産について減損の兆候が認められたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。なお、当第2四半期連結累計期間における減損損失の計上額は、「通販・小売関連事業」において168百万円である。